

# 予 算 要 求 資 料

令和5年度5月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：団体営土地改良事業費

## 事業名 農業水利施設省エネ推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課 調査計画係 電話番号：058-272-1111(内4239)

E-mail：c11431@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 21,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	21,000	21,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	21,000	21,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業水利施設は、食料安定供給のほか洪水防止等の多面的機能を有する公共・公益性の高いインフラであるが、維持管理費に占める電気料金・燃料費の割合が大きく、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい。農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。

### (2) 事業内容

#### 【支援対象施設】

対象施設は以下のいずれかを満たす施設

- ・維持管理費に占める電気料金・燃料費の割合が25%以上の施設管理者が管理する施設
- ・水利施設管理強化事業の対象施設

#### 【事業実施主体】

- ・市町村、土地改良区 (連合)

#### 【事業実施要件】

- ・省エネルギー化推進計画 (R5～R7の3年間) の策定
- ・国が定める省エネ化・コスト削減の取組メニューの中から原則2つ以上を実施

**(3) 県負担・補助率の考え方**

- ・交付対象 令和5年4月から9月にかかる電力料金・燃料費の令和4年度からの高騰分
- ・補助率 国 7/10以内

**(4) 類似事業の有無**

- ・土地改良区施設管理費高騰対策補助金
  - ・土地改良区（連合）のみが対象
  - ・対象経費は電気料金のみ
  - ・財源が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	21,000	各市町村、土地改良区（連合）に対する補助金
合計	21,000	

**決定額の考え方****4 参考事項****(1) 各種計画での位置づけ**

- ぎふ農業・農村基本計画 安全で身近な「ぎふの食」づくり
- ・農業用水路などの保全対策と管理体制の強化

**(2) 国・他県の状況**

令和4年度国補正予算での対応。

**(3) 後年度の財政負担**

なし

**(4) 事業主体及びその妥当性**

事業主体：市町村、土地改良区（連合）

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・土地改良区の健全運営

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

電気料金等の緊急的な高騰支援であるため指標設定はなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  
3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  
3: 期待以上の成果あり  
2: 期待どおりの成果あり  
1: 期待どおりの成果が得られていない  
0: ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)  
2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている

(評価)

### (今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

### (次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・ 国事業は令和5年度限りとされているため、今年度限りの措置とする。今後、国の動きがあれば必要に応じて対応。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	土地改良区施設管理費高騰対策補助金【農地整備課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	組み合わせることにより、施策の効果が向上